

日本の雇用の場における高齢者と若年者の代替性についての理論的検討

岸田 泰則

(法政大学大学院)

近年の高年齢者雇用確保措置の強化が若年者雇用へどのような影響を与えたかを分析する必要性が高まっている一方、高齢者と若年者の代替性についてはよく分かっていないことも多く議論が分かれている現状がある。本稿では先行研究の特徴として、定性研究が少ないこと、改正高年齢者雇用安定法施行以降に60歳前半層を調査対象とした研究が少ないこと、そして中小企業の雇用者を調査対象とした研究が少ないことの3点をあげた。総じて先行研究では労働市場の分析といったマクロ分析がほとんどであり企業の人事管理の状況分析といったミクロの分析が少なく、マクロ視点とミクロ視点を融合したものは存在しなかった。そのため、本稿ではマクロ視点とミクロ視点の融合によ

り両者の関係性の検討モデルを提示した。具体的には両者の関係性を検討する上での判断基準として、労働市場が人手不足なのか人余りであるのか、賃金過払いが発生しない（再雇用など）のか発生する（定年延長や定年制廃止など）のか、両者に求められるスキルが同質であるのか異質であるのかという3つの基準を提示した。そして、この3つの判断基準に基づく8ケースに条件分けをした検討モデルを提示した。分析の結果、高齢者への賃金過払いが発生した場合においては両者の関係性が代替的となるので、企業の賃金体系を労働生産性に見合ったものにしていくことが肝要な人事施策であることが示唆された。

きしだ・やすのり 法政大学大学院政策創造研究科博士後期課程。主な論文に「高齢者と若年者が共存する職場のマネジメントの検討——中小企業の経営サイドからの分析」（石山恒貴氏との共著、2015年）法政大学地域研究センター『地域イノベーション』No.8。人的資源管理論専攻。